

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)



平成 17 年 5 月 16 日

上場会社名 日清食品株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2897

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.nissinfoods.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安藤 宏基

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 柳田 隆久

T E L (06)6305 - 7711

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	316,972	1.0	28,962	24.8	33,183	29.5
16 年 3 月期	320,032	1.5	23,203	12.1	25,620	10.7

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	16,611	18.2	134.36		6.6	9.4	10.5
16 年 3 月期	14,050	2.6	113.61		5.9	7.6	8.0

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 427 百万円 16 年 3 月期 317 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 123,430,588 株 16 年 3 月期 123,432,833 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	361,104	258,138	71.5	2,091.16
16 年 3 月期	343,644	244,439	71.1	1,980.14

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 123,429,703 株 16 年 3 月期 123,432,039 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	30,259	30,348	5,708	66,326
16 年 3 月期	22,213	20,453	3,813	72,140

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	155,000	16,000	5,000
通 期	328,000	36,000	17,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 137 円 53 銭

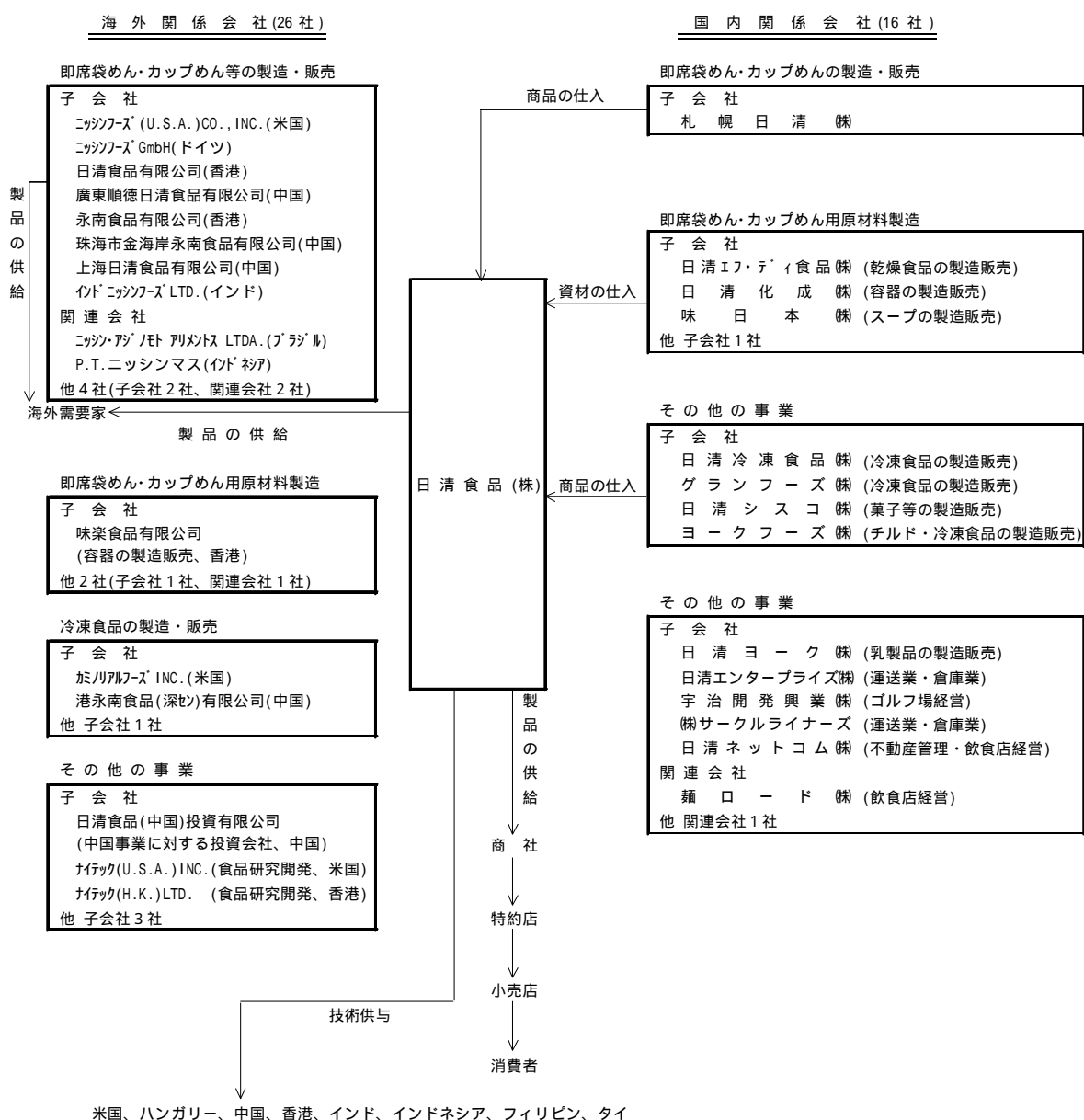
(注)業績予想につきましては本資料の発表日現在の見通しに基づき作成したものであり、為替の変動等不確定要因により実際の業績は記載の予想数値と異なる場合があります。なお上記業績予想に関する事項は添付資料の 8 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、即席袋めん、カップめんを主とするインスタント食品の製造・販売を中核として
 その他食品事業、物流業など周辺事業へも展開を図っております。

海外においても、現地子会社及び関連会社による即席袋めん、カップめん等の製造・販売やこれら
 現地法人に対する技術援助などにより業域を拡大しております。

以上についての概要図は次のとおりになっております。



(注) 印は連結子会社、 印は持分法適用会社であります。それ以外の会社は非連結関係会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「食足世平（食足りて世は平らか）」の企業理念の下に、新しい食の創造・開発を通じて、人々の生活に喜びをもたらすことを目標としています。インスタントラーメンの発明企業として、これからもすべての国と地域で、すべての人々に満足していただけるような商品開発・技術開発を進めます。顧客第一のマーケティング政策を掲げ、人々の健康に貢献します。また、グローバルな競争構造の中でブランド戦略をより一層強化し、ゆるぎない経営基盤を築きながら、企業価値の最大化を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は常に収益力の強化に努め、株主利益を増大させ、株主の皆様へ安定的な配当を継続することを最重要課題としております。配当政策につきましては単体ベースで配当性向30%を目処とする方針で、当期の配当は、1株当たり普通配当を30円とする予定です。

内部留保した資金の用途につきましては、長期的な視点に立って、グローバルに事業を拡大するための設備投資、研究開発、M & Aなどの資金需要に備えるとともに、余資については元本の安全性確保を基本に、効率的に運用することにより、企業価値の一層の増大に努めます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社はお客様の生活に密着した食品を製造・販売していることから、多くの個人投資家の皆様にとって、身近な存在でありたいと考えております。そこで、当社の株式の流通性を高め、個人投資家層の拡大を図るため、1999年8月より1単位(現在は1単元)の株式数を1,000株から100株に変更しております。また、2003年2月に株式分布状況の改善及び流動性の向上を目的として株式の売出しを行いました。(売出し株式数4,060,000株)

これらの結果、株主数は1999年3月末の8,742名から2005年3月末には19,885名に増加いたしました。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は国内において、コア事業である即席めん市場における金額シェアを50%に高めることを中期的目標としています。

当社製品のターゲットである若者層の人口は、少子・高齢化によって減少しています。また、日本は1億総中流社会といわれてきましたが、近年、アメリカ社会のように所得層が二極化し、当社製品への需要も多様化していくことが予想されます。

当社はこのような環境変化の中で顧客対応力の強化を目指したマーケティングを実施し、優良顧客に照準を定めた販促や優待策を進める「フリークエント・ショッパーズ・プログラム(FSP)」及び「ターゲット・マーケティング」を販売戦略に取り入れ、効率のよい高付加価値販売に努め、ブランド価値の向上、事業の拡大を図ってまいります。

海外におきましては、日本で生まれ、世界食となったインスタントラーメンのパイオニア企業として、すべての国と地域の人々においしさと喜びを提供していく世界戦略を推し進めていきます。一方、より高品質の原材料をより安く購入するため、当社の海外ネットワークを活かして国際的な資材調達を進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は食品メーカーとして法令遵守を徹底し、お客様に安心・安全な食品を提供していくことを使命と考えています。

品質管理体制としては、食品の安全性について厳しくチェックする専門機関として「食品安全研究所」を設けています。さらに、国内の自社工場及び食品安全研究所で品質マネジメントの国際規格ISO9001を取得し、海外の工場でもISO9001をベースとした品質管理体制を整えています。

環境問題につきましては、環境の保全と資源の節約に配慮した企業活動に取り組み、自然環境との共生を図ります。これまでに、自社4工場及び東京・大阪両本社で環境マネジメントの国際規格ISO14001を取得したのをはじめ、環境保全コストを定量的に把握するために、環境会計を導入し公表しております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

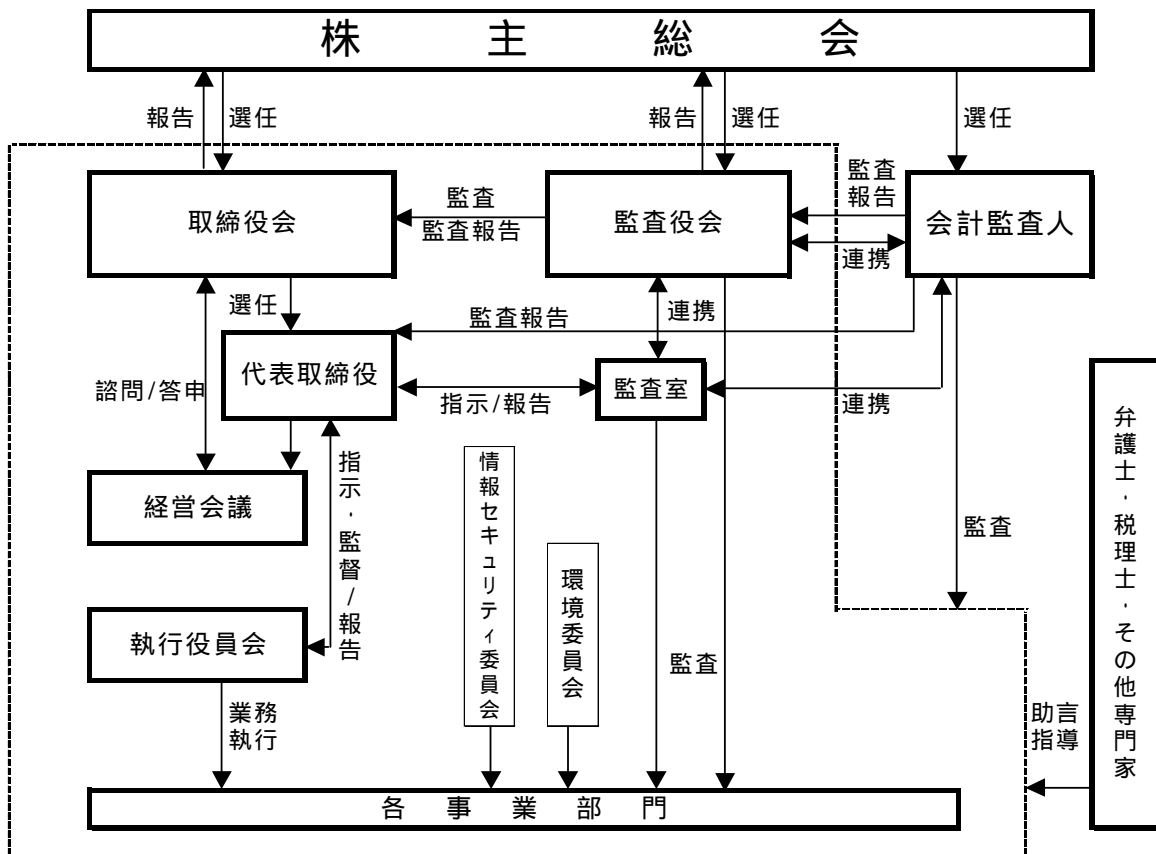
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は安心・安全な食品を提供し、株主・消費者・取引先・従業員・地域社会などすべてのステークホルダーの利益が最大化されるよう事業を推進していきます。

この目標を達成するために、当社がかねてより複数の社外取締役及び社外監査役を迎え、社外の有識者の意見を積極的に経営に取り込み、経営の活性化と透明化を図っています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



(注) 内部統制の仕組みは、点線で囲まれた範囲であります。

(イ) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、現行制度の下で経営管理組織を整備し、経営の活性化と意思決定のスピードアップを実現しております。経営管理組織は、つぎのとおりです。

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役15名で構成され、経営の基本方針と戦略の決定等会社の業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督します。取締役会は、定時取締役会を毎月開催し必要に応じて臨時取締役会を開催しています。

経営会議は、取締役会で定める取締役11名で構成され、経営に関する全般的業務執行及び計画等の重要事項について協議又は決議を行う機関で、毎月2回開催しています。

執行役員会は、執行役員11名で構成され、代表取締役から経営方針の伝達が行われるとともに、各執行役員から担当部門に関する報告・提案等を行い、必要に応じて取締役から指示・監督を受ける機関で、毎月1回開催しています。

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役4名で構成され、定時取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、意見表明を行い、取締役の職務遂行の監督を行っています。定時監査役会は隔月開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しています。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備・構築とその適切な運営は、経営の最重要課題のひとつとして位置付け、全社的に取り組んでおります。

当社では、購買・生産・物流・販売・管理など日常業務において、各部署単位で内部牽制が働くシステムを構築するとともに、各部署間でも牽制機能が働くようシステム構築することを心がけています。内部統制の有効性については、内部監査部門である監査室及び監査役が各事業部門の業務監査において検証し、必要に応じて改善の指導・指示を行っております。また監査役は経営全般に関する内部統制システムを監査しております。今後、企業のコンプライアンスや情報開示の問題とともに内部統制システムに関する法令が強化されることが予想されており、内部統制の整備に一層の努力を続けてまいります。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

- a. 当社では、早くから環境問題の重要性を認識し、1995年6月には現在の「環境委員会」の前身である「P L & 環境対策委員会」を設置し、環境問題や製造物責任問題に積極的に取り組んでおります。その一環として、2002年9月に「産業廃棄物処理ガイドライン」を制定するとともに「産業廃棄物処理マニュアル」を作成し、社内及び子会社へも環境問題への対応の重要性を周知徹底して、廃棄物処理の管理運営に万全を期しています。
- b. 食品メーカーとして、常に食品の安心・安全を確保することは、最重要課題であるとの認識のもと、2004年4月には「日清食品 食品安全監査基準」を制定し、食品安全研究所が主体となって、商品から海外調達している原材料に至るまで、その安全性に関する広範な調査・査察を徹底することといたしました。
- c. 製造物責任問題の発生等の重大事故に対するリスク管理として、「重大事故対応マニュアル」を作成しておりますが、適宜、状況の変化に対応した内容の見直しを行い、万一の事態が発生した場合、迅速に的確な対応ができるよう準備しております。
- d. 企業活動において取り扱われる各種情報は重要な資産であり、その適切な管理体制が重要な経営課題となっております。当社では、情報セキュリティの維持・確保を目的として2004年6月に「情報セキュリティポリシー」を制定しました。本ポリシーに基づき「情報セキュリティ委員会」を設置し、個人情報及び企業情報の適正な管理・保全の充実に努めております。
- e. 上記の他、重要な法務・税務等に係る問題やコンプライアンスに係る事象については、都度、弁護士・税理士等、外部の専門家の意見を聴取し、必要な助言・指導を受けて適正・的確な対応を心がけております。

(二) 内部監査及び監査役監査・会計監査の状況

- a. 監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、監査に関する重要な事項についてお互いに報告を行い必要な協議・決議をする機関で、定時監査役会は隔月開催され、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は、毎月の定時取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、適宜意見表明を行い、取締役の職務遂行の監督を行っております。また、監査役の業務遂行をサポートするスタッフとして2名を専任で配置しております。
- b. 監査役は本社各部門、支店・営業所、工場、研究所、国内及び海外の子会社の業務監査を分担して実施しており、監査の結果は監査役会及び取締役会で報告しております。
- c. 内部監査は、監査室(1名)が担当しており、勘定系の監査を主体としたいわゆる内部監査のほか代表取締役からの特命調査・監査を担当しております。
- d. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について、監査役室と監査室は、随時、相互に情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。また、会計監査人と監査役及び監査室においても、随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会っております。
- e. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成について

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
亀沖 正典	新日本監査法人
竹川 清	新日本監査法人

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、公認会計士を主たる構成員として構成されています。

(ホ) 役員報酬及び監査報酬

- a. 当事業年度における当社の取締役に支払った報酬は448百万円であり、監査役に支払った報酬は41百万円であります。
- b. 当事業年度における当社の会計監査人である新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は33百万円であります。また、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役佐々木幹夫氏は三菱商事株式会社の取締役会長であり、社外取締役丹羽宇一郎氏は伊藤忠商事株式会社の代表取締役会長であります。当社は両社に製品の販売及び両社から材料の購入を行っております。いずれの取引もそれぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役堀之内徹氏と当社との取引関係はありません。また、社外監査役高野裕士氏は弁護士であり、当社と同氏は継続的な顧問契約を締結しておりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- (イ) 2004年6月に監査役監査基準の見直しを行い、その基準に則った厳正な監査を行っております。
- (ロ) 経営の情報開示と透明性の確保に努め、適時・適正な情報開示を行ってまいりました。
また、株主・投資家の皆様に企業情報をできるかぎり迅速・公平に提供するため「決算説明会資料」を作成し、当社ホームページ上で公開しております。

(七) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当期の概況)

当期の日本経済は、経済発展が進む中国をはじめとするアジア地区への輸出や旺盛な民間設備投資に支えられ、企業部門を中心に緩やかな回復基調で推移しました。この回復を背景に雇用環境も好転し、企業収益の改善が徐々に個人消費へも波及する兆しを見せ始めました。しかしながら、後半には海外経済の減速や原油価格の高騰などの不安要因も見られ、デフレからの完全な脱却には今しばらく時間を要する状況が続きました。

当期の食品業界は、特に天候の影響を大きく受けることになりました。夏場の猛暑では、ビールや冷菓などの夏物商品を中心に売上を伸ばしましたが、生鮮魚介類が伸び悩みました。また、冬場には暖冬により鍋物関連食材が不振となるなど、気象状況が業界全体の需要に大きな影響を与えました。

国内の即席めん市場も異常気象の影響の例外ではなく、第1四半期の販売は好調なスタートを切りましたが、7月以降は猛暑の影響をまともに受けて、特に7～8月の業界全体の販売は前年同期比で10%を超える落ち込みとなりました。しかしながら、需要期を迎えた11～12月は前年同期を大きく上回る販売を記録し、夏場の落ち込みをカバーする形で推移しました。

このような状況の中、当社は引き続き消費者の視点に立った販売施策、販売促進を積極的に展開しました。主力ブランド「カップヌードル」は「NO BORDER」をキャッチフレーズに販売展開を行いました。ロングセラーブランドの「チキンラーメン」も「チキンラーメン付きどんぶり」を限定発売し、消費者の大きな反響を呼びました。「日清のラーメン屋さん」は北海道産小麦100%使用が消費者に受け入れられ、また「日清のどん兵衛」も積極的な宣伝活動と販売促進を行い売上を伸ばしました。

海外市場では、世界の即席めん総需要は拡大を続け、2003年度に653億食（IRMA=世界ラーメン協会調べ）に達しています。高い成長を続ける中国市場をはじめ、アジア圏と南北アメリカが成長の中心エリアとなっています。当社はこれらのエリアで競合他社と激しい販売競争を繰り広げました。特に中国市場では商品開発と内陸部への販売展開を進め、北米地区では新規販売ルートの開拓と高速製造ライン導入によるコストダウンを強力に推し進めることなどにより、それぞれの地域でシェアアップを図りました。

(連結ベース、単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成17年3月期	316,972	28,962	33,183	16,611
平成16年3月期	320,032	23,203	25,620	14,050
前期比	99.0%	124.8%	129.5%	118.2%

以上のとおり、当期の売上高は国内での天候の影響や為替が前期と比較して円高に振れたことなどにより、3,169億72百万円（前期比1.0%減）となりました。

利益面では、発生した翌年に一括費用処理している退職給付関係の費用が前年対比で減少したことなどにより、営業利益289億62百万円（前期比24.8%増）、経常利益331億83百万円（前期比29.5%増）当期純利益166億11百万円（前期比18.2%増）といずれも大幅に増益となりました。

（部門別の売上高状況）

部 門	連結売上高 (百万円)	前期比 (%)
即 席 袋 め ん 類	44,023	96.7
カ ッ プ め ん 類	203,688	100.2
チ ル ド ・ 冷 凍 食 品	39,858	100.4
そ の 他	29,401	93.4
合 計	316,972	99.0

即席袋めん類

即席めんの需要状況は、袋めんからカップめんへシフトする傾向にあり、近年の国内即席袋めん市場の規模はほぼ横ばいで推移しています。このような状況の中、昨年過去最高の売上を記録した主力商品の「チキンラーメン」は昨年の売上には届かなかったものの依然好調を維持しています。また、北海道産小麦100%使用にリニューアルした「日清のラーメン屋さん」が売上を伸ばしましたが、全般的には天候の影響を大きく受けて減収となりました。

海外市場では、アジア地区で減収となったことと前期に比べ為替が円高となったことにより円貨ベースの売上減少が影響したため、当部門の売上高は前期比3.3%減の440億23百万円となりました。

カップめん類

「NO BORDER」をキャッチフレーズにキャンペーンを展開した「カップヌードル」シリーズでは、主力商品の売上が増えたことに加え、新製品の「カップヌードルポーク」「カップヌードルキムチ」が売上増に貢献しました。また、昨年爆発的に売上を伸ばした「日清具多」シリーズは減収となったものの、高価格麺ジャンルの定番商品として安定した売上を示しています。「新旨味だし」をキーワードにつゆを仕上げた「日清のどん兵衛」、湯伸びに強い麺質に改良した「日清麺職人」も売上を牽引しましたが、即席袋めん同様、天候の影響を受け当部門の国内売上は前年並となりました。

海外市場では、円高の影響を受けたもののアジアと北米で売上を伸ばした結果、当部門全体の売上高は前期比0.2%増の2,036億88百万円となりました。

チルド・冷凍食品

チルド食品では、「冷し中華」「日清涼麺」などの冷し系が、猛暑を追い風として好調に推移しましたが、一方でその猛暑の影響を受けて「日清焼そば」「日清のラーメン屋さん」などが減収となったため、チルド食品部門の売上高は前期比2.2%減の148億56百万円となりました。

冷凍食品では、カップめんのブランドと連動させた「冷凍日清具多」「冷凍日清スパ王」や「冷凍日清のどん兵衛」シリーズが大きく売上を伸ばし国内の売上高は増収となりましたが、海外市場の売上が円高の影響などにより円貨ベースで減少したため、冷凍食品部門の売上高は前期比2.0%増の250億2百万円となりました。

これらの結果、当部門全体の売上高は前期比0.4%増の398億58百万円となりました。

その他

菓子部門は、シリアル群の「シスコーンビッグ」を筆頭に、「ココナッツサブレ」などのスナック菓子が好調な売上を記録しました。

飲料部門では、健康を意識した消費者ニーズの高まりの中で、特定保健用食品の許可を取得している「ピルクル」が引き続き順調な売上となり、「フルーツ&ビタミン」も好評を得ています。

しかしながら、原材料の売上が減少したため、当部門の売上高は前期比6.6%減の294億1百万円となりました。

(次期の見通し)

日本経済は、企業収益の改善などを背景に緩やかながらも景気回復への歩みを示すものと思われませんが、原油価格の高騰や中国経済の不透明感といったような懸念材料もあり、景気の動向は予断を許さない状況にあります。今しばらくはデフレ状況から脱し切れず、個人消費も慎重な動きをすることが予想されます。

当社はこのような状況下で、引き続き食品企業としての使命である安全性を基本に、既存ブランドの更なる活性化と消費者の多様なニーズに対応できる製品の開発及び市場化を図っていきます。

安全性と信頼感を兼ね備えたロングセラーブランドの「チキンラーメン」「カップヌードル」を基軸に、健康や美しさを追求する消費者に対しては「おいしさ」と「体にいいこと」をコンセプトとした新製品をリリースするなど、既存ブランド活性化と新市場の開拓を引き続き行います。

食品の安全性については、当社食品安全研究所が「日清食品 食品安全監査基準」(N I S F S)に基づき、自社4工場と生産協力工場に対し食品安全衛生プログラムの確立と維持を指導することにより、一層強固な品質管理体制を構築し当社製品の安全性確保に努めていきます。

世界の即席めん市場においては、拡大を続ける中国市場を中心に、ロシアなど新しい市場への新規進出も視野に入れ、今後も更なる国際的な展開を図っていきます。

次期の業績に関しましては、コアとなる国内の即席めん事業、第2、第3の柱であるチルド・冷凍事業、海外は香港を中心にしたアジアと北米、欧州地区での販売伸長を予想しており、売上高は3,280億円(当期比3.5%増)、営業利益320億円(当期比10.5%増)、経常利益360億円(当期比8.5%増)、当期純利益170億円(当期比2.3%増)となる見通しです。

なお、海外子会社の業績予想に使用した主要な為替レートは、104円/米ドル、13円/香港ドル、13円/人民元です。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が270億72百万円となり営業活動によるキャッシュ・フローがプラスとなりましたが、債券等を購入したため投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、前期末よりも58億13百万円減少し当期末には663億26百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は302億59百万円となりました。税金等調整前当期純利益（270億72百万円）と減価償却費（66億74百万円）などが資金の増加要因となりましたが、法人税等の支払額（74億57百万円）などが減少要因となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは303億48百万円のマイナスとなりました。資金の効率的な運用を目的とし債券等を購入したこと及び中国の河北華龍等への出資により資金が減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は57億8百万円となりました。主な資金の使途は、配当金の支払（37億2百万円）であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

		平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
自己資本比率	%	70.5	70.4	71.1	71.5
時価ベースの自己資本比率	%	92.4	91.5	95.4	95.9
債務償還年数	年	0.3	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ		178.9	471.5	412.6	688.7

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項については、提出日現在において判断したものであります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

特定の取引先への依存

当社製品の主な販売先は、三菱商事株式会社、伊藤忠商事株式会社及び株式会社東食であり、その販売割合は全体の79.7%であります。このように特定の取引先に販売を依存しているのは、信用力の高い商社に取引を集中させることで、与信管理の省力化及び信用リスクの低減を図るためであります。ただし、これら販売代理店の経営が破綻した場合は、当社は売掛金の回収が困難となり、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の安定調達及び価格の高騰

当社製品の主要原材料は、小麦粉・パーム油などの農産物及び包材に使用する石油製品であり、これらの原産国で政情不安や国際紛争が発生した場合、あるいは異常気象による不作等により原材料の価格が高騰した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ブランド価値の低下

「チキンラーメン」「カップヌードル」をはじめとする当社の主力製品は、その技術力と製品力により永年にわたりお客様に親しまれてまいりました。当社ではこれらの製品のブランド確立と保護を重視しております。しかしながら、即席めん市場では毎年多くの新製品が投入されており、今後、画期的な技術革新が他社によって行われた場合、当社製品のブランド価値が低下する可能性があります。

食品の安全性の問題

「安全」な食品を提供し、消費者の皆様にご安心して召し上がっていただくことは、当社の基本理念であります。しかし、「BSE問題」「残留農薬問題」「鳥インフルエンザ」等の食品の安全性を脅かす事象が近年多発しており、食品の安全性に対する消費者の要求は、ますます高まってきております。当社では食品安全研究所を設立し、更なる品質管理体制の強化を図っております。しかしながら、将来において当社の想定を超える異常な事象が発生した場合、または当社製品に直接影響がない場合であっても、風評等により当社製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等のリスク

当社は、茨城県、静岡県、滋賀県、山口県に工場を有しており、当該地域において大規模な地震や台風などによる風水害などの自然災害が発生し、生産設備に被害を受けた場合、操業中止に伴う製造能力の低下、設備修復による費用増など、当社の生産体制並びに財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任のリスク

当社は、食品メーカーとして、お客様に安心・安全な食品を提供していくことを使命と考え、厳密な品質管理基準を設け生産を行っています。さらに、食品安全研究所では、原材料の安全性並びに各工場での品質管理体制の強化を図っています。また、万が一、製造物責任賠償を問われるような事態が発生した場合に備え、製造物責任賠償保険に加入しており、財政状態に与える影響の軽減に努めています。しかしながら、製造物責任上の事故が発生し製品の回収を余儀なくされるような事態が発生した場合、すべての賠償額を保険でカバーできる保証はなく、社会的評価や企業イメージの低下は、当社製品に対する消費者の購買意欲を減少させる可能性があり、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

子会社のリスク

当社の海外事業は、現地生産・現地販売を基本スタンスに現在8カ国で即席めんをはじめとする食品を生産しています。これらの工場は各子会社が運営しておりますが、子会社のある各地域で政情不安や国際紛争が発生した場合や食品の安全性を脅かす問題が発生した場合、あるいは各国での法的規制により生産が困難になるような事態が生じた場合、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付会計に係るリスク

退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、当社は、数理計算上の差異が発生した翌連結会計年度に一括して損益処理しています。

近年の割引率低下や年金資産の運用利回りの低下により当社の退職給付費用は増加してきており、今後も一層の割引率低下や年金資産の運用利回りの低下が継続すれば、年金費用の増加により当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

有価証券の時価下落等のリスク

当社は、元本の安全性確保を基本とした効率的運用を目的として、有価証券投資を行っています。しかしながら、将来の市況の悪化による時価下落や投資先の業績不振等により減損処理が必要となる場合があり、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報システムに関するリスク

当社は、生産、販売、管理等の情報をコンピュータにより管理しています。これらの情報システムの運用については、コンピュータウイルス感染によるシステム障害やハッキングによる被害及び外部への社内情報の漏洩が生じないよう最大限の対策を講じています。しかしながら、当社の想定を超えた技術による情報システムへの不正アクセスやコンピュータウイルスの感染などにより、当社の情報システムに障害が発生する可能性や外部へ社内情報が漏洩する可能性があり、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	133,147	36.9	138,368	40.3	5,220
現金及び預金	60,957		72,024		
受取手形及び売掛金	38,890		39,774		
有 価 証 券	13,127		6,496		
棚 卸 資 産	12,355		11,922		
繰 延 税 金 資 産	6,100		5,763		
そ の 他	2,054		2,766		
貸 倒 引 当 金	338		379		
固 定 資 産	227,957	63.1	205,276	59.7	22,680
有 形 固 定 資 産	75,332	20.9	81,243	23.6	5,910
建物及び構築物	27,138		29,850		
機械装置及び運搬具	15,982		18,762		
工具器具及び備品	1,319		1,248		
土 地	28,545		29,010		
建設仮勘定	349		377		
そ の 他	1,995		1,993		
無 形 固 定 資 産	771	0.2	813	0.2	42
投資その他の資産	151,853	42.0	123,219	35.9	28,634
投資有価証券	129,960		109,945		
出 資 金	12,610		6,075		
長 期 貸 付 金	215		246		
繰 延 税 金 資 産	4,239		4,315		
再評価に係る繰延税金資産	1,594		1,481		
そ の 他	3,396		1,156		
貸 倒 引 当 金	162		2		
資 産 合 計	361,104	100.0	343,644	100.0	17,459

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	76,816	21.2	76,349	22.2	466
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	33,682		34,299		
短 期 借 入 金	3,038		5,117		
未 払 金	19,498		21,210		
未 払 法 人 税 等	7,565		3,398		
そ の 他	13,031		12,324		
固 定 負 債	19,414	5.4	16,175	4.7	3,238
退 職 給 付 引 当 金	13,580		14,223		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,517		1,640		
そ の 他	316		311		
負 債 合 計	96,230	26.6	92,525	26.9	3,704
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	6,735	1.9	6,680	2.0	55
(資 本 の 部)					
資 本 金	25,122	7.0	25,122	7.3	
資 本 剰 余 金	48,370	13.4	48,370	14.1	0
利 益 剰 余 金	193,926	53.7	180,876	52.6	13,049
土 地 再 評 価 差 額 金	2,359	0.7	2,192	0.6	166
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,114	1.7	4,631	1.3	1,482
為 替 換 算 調 整 勘 定	3,282	0.8	2,622	0.8	659
自 己 株 式	9,753	2.8	9,747	2.8	6
資 本 合 計	258,138	71.5	244,439	71.1	13,699
負債、少数株主持分及び資本合計	361,104	100.0	343,644	100.0	17,459

(2) 連結損益計算書

科目	期別	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増減額
		金額	百分比	金額	百分比	
		百万円	%	百万円	%	百万円
売上高		316,972	100.0	320,032	100.0	3,060
売上原価		156,876	49.5	161,978	50.6	5,102
売上総利益		160,095	50.5	158,053	49.4	2,042
販売費及び一般管理費		131,133	41.4	134,850	42.1	3,717
営業利益		28,962	9.1	23,203	7.3	5,759
営業外収益		4,454	1.4	3,668	1.1	786
受取利息		1,335		1,081		
受取配当金		1,202		764		
有価証券売却益		374		980		
持分法による投資利益		427		317		
為替差益		593				
その他		520		524		
営業外費用		234	0.0	1,250	0.4	1,016
支払利息		43		53		
有価証券売却損		25		5		
有価証券評価損		3		33		
為替差損				768		
営業外税金		101		115		
その他		59		273		
経常利益		33,183	10.5	25,620	8.0	7,562
特別利益		294	0.1	256	0.1	38
固定資産売却益		75		2		
関係会社株式売却益				112		
過年度特別退職金戻入益		138				
償却債権取立益		0		122		
貸倒引当金戻入益				18		
その他		80				
特別損失		6,405	2.0	1,171	0.4	5,233
固定資産売却損		8		187		
固定資産廃却損		304		423		
投資有価証券評価損		112		14		
関係会社出資金評価損		1,075				
関係会社清算損		608				
役員退職慰労引当金繰入		3,569				
前期損益修正損		557				
ゴルフ会員権評価損		0		7		
貸倒損失		84		31		
特別退職金				421		
その他		85		86		
税金等調整前当期純利益		27,072	8.6	24,705	7.7	2,366
法人税、住民税及び事業税		11,629	3.7	8,901	2.8	2,728
法人税等調整額		1,385	0.4	1,535	0.5	2,921
少数株主利益		216	0.1	217	0.0	1
当期純利益		16,611	5.2	14,050	4.4	2,561

(3) 連結剰余金計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	48,370	48,370
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	48,370	48,370
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	180,876	175,365
利 益 剰 余 金 増 加 高	16,778	14,050
当 期 純 利 益	16,611	14,050
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	166	
利 益 剰 余 金 減 少 高	3,729	8,539
配 当 金	3,702	3,702
取 締 役 賞 与	27	60
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 減 少 高		271
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		4,505
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	193,926	180,876

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,072	24,705
減価償却費	6,674	7,078
貸倒引当金の増減額(減少:)	122	36
退職給付引当金の増減額(減少:)	643	4,455
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	3,877	
受取利息及び受取配当金	2,538	1,846
支払利息	43	53
為替差損益(差益:)	1	156
持分法による投資利益	427	317
有形固定資産処分損益(処分益:)	237	608
有価証券の売却損益(売却益:)	349	1,087
有価証券等評価損益(評価益:)	1,192	47
ゴルフ会員権評価損益	0	7
償却債権取立益	0	122
売上債権の増減額(増加:)	559	2,982
棚卸資産の増減額(増加:)	501	366
仕入債務の増減額(減少:)	497	994
未払消費税等の増減額(減少:)	424	478
取締役賞与の支払額	27	60
その他	705	2,229
小 計	35,077	32,078
利息及び配当金の受取額	2,683	2,092
利息の支払額	43	53
償却債権の取立額	0	
法人税等の支払額	7,457	11,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,259	22,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000	2,498
定期預金の払戻による収入	353	190
有価証券の取得による支出	1,000	6,000
有価証券の売却・償還による収入	3,789	16,803
有形固定資産等の取得による支出	3,061	7,364
有形固定資産等の売却による収入	1,501	4,190
投資有価証券等の取得による支出	38,005	57,345
投資有価証券等の売却・償還による収入	8,307	31,546
連結子会社株式等の追加取得による支出	265	
貸付けによる支出		2
貸付金の回収による収入	31	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,348	20,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		433
短期借入金の返済による支出	2,071	533
長期借入れによる収入	86	10
自己株式売買収支	8	7
配当金の支払額	3,702	3,702
少数株主への配当金の支払額	13	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,708	3,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	1,375
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	5,813	3,428
現金及び現金同等物の期首残高	72,140	73,882
新規連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,686
現金及び現金同等物の期末残高	66,326	72,140

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(22社)

連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であったニッシンフーズB.V.については、当連結会計年度に清算手続が完了したため、連結の範囲から除外しておりますが、清算時までの損益計算書については連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

日清ネットコム株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社(関連会社 1 社)

ニッシン・アジノモト アリメントス LTDA.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(日清ネットコム株式会社他)及び関連会社(P.T.ニッシンマス他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) ニッシン・アジノモト アリメントス LTDA.は決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。(12月31日)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

「1. 企業集団の状況」に記載した連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の ... 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時 価 の な い も の ... 移動平均法による原価法

棚 卸 資 産

a 製 品 及 び 商 品 ... 主として総平均法による原価法

b 原 材 料 及 び 貯 蔵 品 ... 主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 主として法人税法と同一の耐用年数を適用した定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用し、また、親会社の大阪本社社屋並びに中央研究所の建物及び構築物については定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産 ... 定額法を採用しております。

なお、購入ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は発生翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

貸倒引当金 ... 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建債務について振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約取引

ヘッジ対象 ... 外貨建債務

ヘッジ方針

当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に回避しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分項目は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで「出資金」に含めていた投資事業組合等への出資金を、当連結会計年度より「投資有価証券」に計上しております。

この変更により、「投資有価証券」は404百万円増加し、「出資金」は同額減少しております。

(連結キャッシュ・フロー関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金の増減額」は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増減額」は37百万円であります。

追加情報

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割387百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1 有形固定資産の減価償却累計額	98,749百万円	97,694百万円
2 有形固定資産の圧縮記帳累計額		
国庫補助金	323百万円	332百万円
保険差益	495百万円	495百万円
3 担保資産		
土地	284百万円	284百万円
4 親会社については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
・再評価の方法		
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価等に合理的な調整を行って算出しております。		
・再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,226百万円	
5 非連結子会社及び関連会社に対する事項		
投資有価証券(株式)	1,035百万円	1,145百万円
出資金	5,655百万円	5,501百万円
6 偶発債務	293百万円	394百万円
7 自己株式の保有数	普通株式 4,033,982株	4,031,646株

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
広告宣伝費	13,097百万円	14,161百万円
運賃・倉敷保管料	17,509百万円	17,206百万円
拡販費	72,778百万円	73,291百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,697百万円	2,761百万円
3 固定資産売却益の主要なもの		
土地	70百万円	-百万円
4 固定資産売却損の主要なもの		
土地・建物及び構築物	-百万円	174百万円
		(東京本社流動化による)
5 固定資産廃却損の主要なもの		
機械装置及び運搬具	228百万円	395百万円
6 「役員退職慰労引当金繰入」は役員退職金規程の見直しに伴う引当金の計上により発生したものであります。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	60,957百万円	72,024百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	2,030百万円	2,393百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	7,399百万円	2,509百万円
現金及び現金同等物	66,326百万円	72,140百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

即席めん事業及び即席めん事業に付随する事業区分で、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

期 間 セグメント 科 目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	273,936	23,910	19,125	316,972		316,972
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,109		173	1,282	(1,282)	
計	275,045	23,910	19,298	318,254	(1,282)	316,972
営 業 費 用	246,629	24,889	18,500	290,018	(2,008)	288,010
営業利益又は営業損失()	28,416	978	798	28,236	726	28,962
資 産	342,079	15,355	25,753	383,189	(22,084)	361,104

(単位：百万円)

期 間 セグメント 科 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	276,398	23,943	19,691	320,032		320,032
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,372			1,372	(1,372)	
計	277,770	23,943	19,691	321,405	(1,372)	320,032
営 業 費 用	254,114	25,221	18,871	298,207	(1,378)	296,829
営業利益又は営業損失()	23,656	1,278	819	23,197	5	23,203
資 産	320,186	17,233	22,213	359,633	(15,988)	343,644

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....米国、メキシコ

(2) その他の地域.....中国、ドイツ、オランダ

3 海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	北 米	その他の地域	計
海外売上高	24,176	19,553	43,729
連結売上高			316,972
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.6%	6.2%	13.8%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	北 米	その他の地域	計
海外売上高	24,774	20,901	45,675
連結売上高			320,032
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.8%	6.5%	14.3%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....米国、メキシコ

(2) その他の地域.....中国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(有)インテック リース(注)1	東京都 新宿区	百万円	自動販売機 等のリース			自動販売機 等の賃借	リース料の 支払(注)2	百万円	未払金	百万円
			102						304		30

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 当社役員 安藤宏基、堀之内徹及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

2 リース料の支払いについては、一般的な取引実勢に基づき、他のリース会社と同様の条件で取引を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)
繰延税金資産	
退職給付引当金	5,461百万円
有価証券評価損	4,604
未払金	3,119
役員退職慰労引当金	2,225
賞与引当金	996
減価償却費	608
連結子会社の繰越欠損金	7,462
その他	2,868
繰延税金資産小計	27,346
評価性引当額	9,580
繰延税金資産合計	17,765
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,984
その他有価証券評価差額金	4,186
その他	1,307
繰延税金負債合計	7,478
繰延税金資産の純額	10,286

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	6,100百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,239
流動負債 - 繰延税金負債	1
固定負債 - 繰延税金負債	51

なお、繰延税金負債(流動)及び繰延税金負債(固定)の金額は負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下であるため、それぞれ流動負債、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当連結会計年度)
法定実効税率	40.33%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61
持分法投資利益	0.64
関係会社出資金等評価損	5.91
評価性引当額	2.52
その他	0.93
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.84

(有価証券関係)

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	27,558	38,549	10,991
	(2) 債 券			
	国 債	299	300	1
	社 債	27,252	27,415	163
	そ の 他	5,759	5,859	100
(3) そ の 他	3,844	5,060	1,216	
小 計	64,714	77,186	12,472	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	1,102	1,028	74
	(2) 債 券			
	国 債			
	社 債	20,448	20,066	382
	そ の 他	22,471	20,824	1,646
(3) そ の 他				
小 計	44,022	41,918	2,103	
合 計	108,736	119,105	10,368	

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,179	374	25

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,992
売掛債権信託受益権	2,999
合同運用指定金銭信託	2,000
コマーシャル・ペーパー	2,399
優先出資証券	11,000
そ の 他	555

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
国 債		300		
社 債	5,577	24,292	6,019	8,781
そ の 他		23,134	3,548	
(2) そ の 他	7,549	226	357	
合 計	13,127	47,954	9,925	8,781

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	20,319	28,968	8,649
	(2) 債 券			
	国 債			
	社 債	12,287	12,427	139
(3) そ の 他	3,745	4,870	1,125	
小 計	36,353	46,266	9,913	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	2,897	2,739	157
	(2) 債 券			
	国 債	4,257	4,163	94
	社 債	29,749	29,082	667
そ の 他	16,523	15,387	1,136	
(3) そ の 他				
小 計	53,428	51,373	2,055	
合 計	89,781	97,640	7,858	

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
30,571	980	5

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,995
売掛債権信託受益権	1,000
コマーシャル・ペーパー	1,499
優先出資証券	11,000
そ の 他	160

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
国 債		299	3,864	
社 債	3,835	20,162	6,183	8,613
そ の 他		11,022	4,364	
(2) そ の 他	2,660		73	
合 計	6,496	31,484	14,485	8,613

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社については、平成元年に適格退職年金制度から厚生年金基金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ 退職給付債務	36,665百万円	34,962百万円
ロ 年金資産	23,753	20,154
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,912	14,808
ニ 未認識数理計算上の差異	668	584
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	13,580	14,223

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ 勤務費用(注) 1, 2	1,760百万円	1,258百万円
ロ 利息費用	800	823
ハ 期待運用収益	454	424
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	584	4,799
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,691	6,457

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。)

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

期 別 部 門	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	増 減 率
	金 額	金 額	
	百万円	百万円	%
即 席 袋 め ん 類	16,352	16,766	2.5
カ ッ プ め ん 類	84,629	87,961	3.8
チ ル ド ・ 冷 凍 食 品	13,033	13,132	0.8
そ の 他	16,056	16,095	0.2
合 計	130,071	133,956	2.9

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

期 別 部 門	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	増 減 率
	金 額	金 額	
	百万円	百万円	%
即 席 袋 め ん 類	44,023	45,511	3.3
カ ッ プ め ん 類	203,688	203,337	0.2
チ ル ド ・ 冷 凍 食 品	39,858	39,701	0.4
そ の 他	29,401	31,482	6.6
合 計	316,972	320,032	1.0



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 16 日

上場会社名 日清食品株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2897

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nissinfoods.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安藤 宏基

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 柳田 隆久

TEL (06)6305 - 7711

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 16 日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	247,107	6.7	25,590	23.1	29,562	26.8
16 年 3 月期	264,868	2.8	20,794	11.2	23,305	8.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	14,145	12.5	114.38		6.0	9.5	12.0
16 年 3 月期	12,569	1.0	101.61		5.6	7.8	8.8

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 123,457,004 株 16 年 3 月期 123,458,435 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	円 銭	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
		中間	期末			
17 年 3 月期	30.00		30.00	3,703	26.2	1.5
16 年 3 月期	30.00		30.00	3,703	29.5	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	319,086	242,529	76.0	1,964.30
16 年 3 月期	303,711	230,640	75.9	1,867.97

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 123,456,287 株 16 年 3 月期 123,457,972 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 4,007,398 株 16 年 3 月期 4,005,713 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	120,000	14,000	6,000	15.00		
通期	255,000	31,500	15,000		15.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 121円30銭

(注1) 1株当たり配当金予想につきましては平成 17 年 6 月 29 日開催予定の当社第 57 期定時株主総会に附議する「中間配当制度の導入」に係る定款変更案が承認可決されることを条件といたします。

(注2) 業績予想につきましては本資料の発表日現在の見通しに基づき作成したものであり、不確定要因により実際の業績は記載の予想数値と異なる場合があります。なお上記業績予想に関する事項は添付資料の 8 ページを参照して下さい。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

期 別 科 目	当事業年度 (平成17年3月31日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	106,341	33.3	111,493	36.7	5,151
現 金 及 び 預 金	46,379		55,813		
売 掛 金	33,295		35,394		
有 価 証 券	12,604		6,320		
製 品	4,689		4,345		
原 材 料	2,028		2,014		
貯 蔵 品	297		131		
前 払 費 用	93		157		
繰 延 税 金 資 産	5,654		5,379		
未 収 入 金	1,152		1,995		
そ の 他	326		136		
貸 倒 引 当 金	181		194		
固 定 資 産	212,744	66.7	192,218	63.3	20,526
有 形 固 定 資 産	45,720	14.4	48,059	15.8	2,338
建 築 物	14,992		15,645		
構 築 物	1,660		1,859		
機 械 及 び 装 置	6,693		7,924		
車 両 運 搬 具	25		28		
工 具 器 具 及 び 備 品	764		647		
土 地	21,511		21,828		
建 設 仮 勘 定	73		124		
無 形 固 定 資 産	119	0.0	142	0.0	22
商 標 権	30		28		
ソ フ ト ウ ェ ア	9		31		
そ の 他	80		82		
投 資 そ の 他 の 資 産	166,904	52.3	144,016	47.5	22,887
投 資 有 価 証 券	126,115		105,719		
関 係 会 社 株 式	24,721		17,631		
出 資 金	0		482		
関 係 会 社 出 資 金	2,120		1,597		
長 期 貸 付 金	8		11		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	3,485		5,239		
長 期 差 入 保 証 金	885		963		
繰 延 税 金 資 産	8,144		10,972		
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	1,594		1,481		
そ の 他	2,155		4		
貸 倒 引 当 金	2,328		87		
資 産 合 計	319,086	100.0	303,711	100.0	15,374

科目	期別	当事業年度 (平成17年3月31日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債		58,228	18.3	58,029	19.1	199
支払手形		104		84		
買掛金		29,436		31,074		
未払金		16,827		17,466		
未払費用		3,460		4,965		
未払法人税等		6,891		2,576		
未払消費税等		710		1,179		
その他		797		681		
固定負債		18,327	5.7	15,041	5.0	3,285
退職給付引当金		12,731		13,276		
役員退職慰労引当金		5,496		1,603		
その他		100		162		
負債合計		76,556	24.0	73,071	24.1	3,485
(資本の部)						
資本金		25,122	7.9	25,122	8.3	-
資本剰余金		48,370	15.1	48,370	15.9	0
資本準備金		48,370		48,370		
その他資本剰余金		0		0		
自己株式処分差益		0		0		
利益剰余金		175,050	54.8	164,466	54.1	10,583
利益準備金		6,280		6,280		
任意積立金		151,449		146,952		
土地圧縮積立金		2,949		2,952		
設備改善積立金		200		200		
海外市場開発積立金		200		200		
商品開発積立金		300		300		
別途積立金		147,800		143,300		
当期末処分利益		17,320		11,233		
土地再評価差額金		2,359	0.7	2,192	0.7	166
その他有価証券評価差額金		6,045	1.9	4,567	1.5	1,477
自己株式		9,699	3.0	9,695	3.2	4
資本合計		242,529	76.0	230,640	75.9	11,889
負債・資本合計		319,086	100.0	303,711	100.0	15,374

(2) 損益計算書

科目	当事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前事業年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		増減額
	金額	百分比	金額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	247,107	100.0	264,868	100.0	17,761
売上原価	110,829	44.9	131,649	49.7	20,820
売上総利益	136,277	55.1	133,219	50.3	3,058
販売費及び一般管理費	110,687	44.7	112,424	42.5	1,736
営業利益	25,590	10.4	20,794	7.8	4,795
営業外収益	4,114	1.7	3,136	1.2	978
受取利息	76		37		
有価証券利息	1,097		869		
受取配当金	1,604		1,016		
有価証券売却益	345		940		
為替差益	641				
その他	350		272		
営業外費用	142	0.1	625	0.2	482
有価証券売却損	25		4		
為替差損			454		
営業外税金	101		115		
その他	15		50		
経常利益	29,562	12.0	23,305	8.8	6,256
特別利益	834	0.3	254	0.1	579
固定資産売却益	70		1		
関係会社株式売却益			112		
関係会社出資金売却益	479				
関係会社清算益	146				
過年度特別退職金戻入益	138				
償却債権取立益			122		
貸倒引当金戻入益			18		
特別損失	4,401	1.8	1,254	0.5	3,147
固定資産売却損	1		176		
固定資産廃却損	269		378		
投資有価証券評価損	10		12		
関係会社株式評価損			229		
関係会社出資金評価損	551				
役員退職慰労引当金繰入	3,569				
ゴルフ会員権評価損			7		
特別退職金			421		
その他			29		
税引前当期純利益	25,995	10.5	22,305	8.4	3,689
法人税、住民税及び事業税	10,409	4.2	7,714	2.9	2,695
法人税等調整額	1,440	0.6	2,022	0.8	581
当期純利益	14,145	5.7	12,569	4.7	1,575
前期繰越利益	3,007		3,169		
土地再評価差額金取崩額	166		4,505		
当期末処分利益	17,320		11,233		

(3)利益処分案

期 別 摘 要	当事業年度 利益処分案	前事業年度 利益処分	増 減 額
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益の処分			
当期末処分利益	17,320	11,233	6,086
任意積立金取崩額			
土地圧縮積立金取崩額	17	2	14
合 計	17,337	11,236	6,101
利 益 処 分 額			
配 当 金	3,703	3,703	0
(普通配当)	(1株当たり30円00銭)	(1株当たり30円00銭)	
取締役賞与金	25	25	-
任意積立金			
別途積立金	10,500	4,500	6,000
次期繰越利益	3,108	3,007	101
その他資本剰余金の処分			
その他資本剰余金	0	0	0
その他資本剰余金次期繰越高	0	0	0

- (注) 1 当事業年度の土地圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
前事業年度の土地圧縮積立金取崩額は、法人税等の税率変更により繰延税金負債の金額が修正されたことによるものであります。
- 2 配当金は、期末発行済株式総数から自己株式数を除いて算出しております。

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品及び商品 ... 総平均法による原価法
- (2) 原材料及び貯蔵品 ... 最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 ... 法人税法と同一の耐用年数を適用し、大阪本社社屋と中央研究所の建物及び構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。
- (2) 無形固定資産 ... 定額法を採用しております。
なお、購入ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

- (1) 退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して費用処理することとしております。
- (2) 役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- (3) 貸倒引当金 ... 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建債務について振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建債務

(3) ヘッジ方針

当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に回避しているため、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで「出資金」に含めていた投資事業組合等への出資金を、当事業年度より「投資有価証券」に計上しております。

この変更により、「投資有価証券」は404百万円増加し、「出資金」は同額減少しております。

追加情報

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割345百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当事業年度)	(前事業年度)
1 有形固定資産の減価償却累計額	58,082百万円	58,023百万円
2 有形固定資産の圧縮記帳累計額		
国庫補助金	323百万円	332百万円
3 関係会社に対する資産及び負債		
売掛金	4,033百万円	4,702百万円
支払手形及び買掛金	3,510百万円	6,317百万円

- 4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価等に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

6,226百万円

		(当事業年度)	(前事業年度)
5	会社が発行する株式		
	普通株式	394,301,700株	394,301,700株
	ただし、定款の定めにより、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとされております。		
	発行済株式総数	普通株式 127,463,685株	127,463,685株
6	配当制限		
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産を時価評価したことにより増加した純資産額は6,045百万円であります。		
7	自己株式の保有数	普通株式 4,007,398株	4,005,713株
8	偶発債務	78百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

	(当事業年度)	(前事業年度)
1	関係会社との取引	
	仕入高	37,150百万円
2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
	広告宣伝費	12,269百万円
	運賃・倉敷保管料	11,649百万円
	拡販費	65,222百万円
	・販売費に属する費用の割合	88%
	・一般管理費に属する費用の割合	12%
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,399百万円
		2,422百万円
4	固定資産売却益の主要なもの	
	土地	70百万円
		- 百万円
5	固定資産売却損の主要なもの	
	土地・建物・構築物	- 百万円
		174百万円
		(東京本社流動化による)
6	固定資産廃却損の主要なもの	
	機械及び装置	208百万円
		354百万円

- 7 「役員退職慰労引当金繰入」は役員退職金規定の見直しに伴う引当金の計上により発生したものであります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度、前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当事業年度)

繰延税金資産	
投資有価証券等評価損	8,146百万円
退職給付引当金	5,134
未払金	3,096
役員退職慰労引当金	2,216
貸倒引当金	1,002
賞与引当金	745
未払事業税	545
減価償却費	529
その他	617
繰延税金資産小計	22,034
評価性引当額	2,167
繰延税金資産合計	19,867
繰延税金負債	
土地圧縮積立金	1,981
その他有価証券評価差額金	4,085
繰延税金負債合計	6,067
繰延税金資産の純額	13,799

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(当事業年度)

法定実効税率	40.33%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.66
評価性引当額	5.70
住民税均等割	0.24
その他	0.59
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.58

8 . 役員 の 異 動

未定